

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,317,114	9,175,402	12,495,638
経常利益 (千円)	267,791	342,722	626,801
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	179,888	184,297	470,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,282	239,280	571,030
純資産額 (千円)	8,173,196	8,532,179	8,440,685
総資産額 (千円)	12,313,523	12,503,223	12,683,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.51	37.57	95.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.38	68.24	66.55

回次	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.55	1.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、景気が緩やかに拡大いたしました。訪日外国人による好調なインバウンド需要や、雇用情勢の改善、株価の上昇等により、個人消費も緩やかな回復基調にあります。賃金の伸び悩みや節約志向も引き続きあることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比1.5%減の91億75百万円となりました。その主な要因としましては、雨傘・レイングッズの販売につきまして、降雨量が少なかったこと、パラソル・春夏物の帽子の販売につきまして、7月下旬以降の天候不順によりマーケットの勢いが失速いたしましたこと、洋服毛皮・秋冬物の帽子・洋品の販売につきまして、寒波到来により好調に推移いたしましたこと等が挙げられます。

損益面では、売上高が前年同四半期比減少したこと、為替相場が前年同四半期より円安傾向で推移したこと等により、差引売上総利益額は前年同四半期比1億2百万円減少し、前年同四半期比2.6%減の38億6百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、販売促進関係費用の減少等もあり、前年同四半期比49百万円減少し、営業利益は前年同四半期比15.7%減の2億83百万円となりました。経常利益につきましては、前年度に計上していた為替差損が今年度にはなく逆に為替差益計上となっていることや、本社建物にかかる賃貸収入の増加等もあり、前年同四半期比28.0%増の3億42百万円となりました。前年度に計上していた特別利益が今年度にはなく、今年度は特別損失にて固定資産除却損を計上していることから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比2.5%増の1億84百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、強含みの株式相場や気温が低めに推移した外部環境にもかかわらず、毛皮マーケットは盛り上がり欠ける展開となりました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを軸に展開し、デンマーク製やイタリア製のインポート商品の充実、毛皮小物ニーズへの対応商品等、新鮮味のある商品の品揃えが好評であり、また、レザー商品も好調に推移いたしました。毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を若干下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は17億21百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は2億35百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋服・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、降雨量が少なく大変低調なマーケットとなりました。10月には降雨が多かったものの、上半期における少雨の影響をカバーするには至りませんでした。パラソル市場では、7月中旬までは比較的好調に推移いたしましたが、7月下旬以降、天候不順となりましたため失速し、累計期間では前年並みのマーケットとなりました。当社グループにおきましては、店頭での販売シェアを伸ばすことはできませんでしたものの、雨傘・レイングッズにおける大きな落ち込みをパラソルでカバーしきれず、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を大きく下回りました。2018年春夏シーズン以降、従来の水準をはるかに超える超撥水性を実現した雨傘「FLO(A)TUS」の販売を開始いたします。

洋服市場では、春夏シーズンでは花柄や幾何柄プリントのシルクスカーフ等の動きがよく、秋冬シーズンでは気温が低くなりカシミア製品が堅調に推移いたしました。しかしながら、販売単価の下落傾向は引き続き見られました。当社グループにおきましては、春夏物・秋冬物ともにほぼ前年並みで推移し、洋服部門の売上高は前年同四半期を若干上回りました。2018年春夏シーズン以降、吸放湿性に優れ、UV対策、ウォッシュブル、心地よい肌触りを備えたストール「呼吸するストール」の投入等、引き続き市場の活性化に向けた提案を行ってまいります。

帽子市場では、春夏シーズンはパラソルと同様、7月下旬以降の天候不順のため失速し、秋冬シーズンは洋服と同様、堅調に推移いたしました。当社グループにおきましては、冬物商品は堅調であったものの、晩夏物商品の不振をカバーできず、累計期間での帽子部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。2018年春夏シーズン以降、花粉やハウスダスト等のタンパク質を分解する効果のある「ハイドロ銀チタン」を使用した新素材の帽子の販売を展開いたします。

以上の結果、身回り品の売上高は74億53百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は2億36百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億80百万円減少して125億3百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億53百万円増加したこと、無形固定資産の「その他」に含まれるリース資産が2億23百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が7億39百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億71百万円減少して39億71百万円となりました。この主な要因は、返品調整引当金が2億69百万円増加したこと、長期借入金が4億47百万円減少したこと、及び未払法人税等が1億7百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ91百万円増加して85億32百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億84百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が57百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億47百万円実施したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,341,733	5,341,733	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,341,733	5,341,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	5,341,733	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 436,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,876,000	48,760	-
単元未満株式	普通株式 29,633	-	-
発行済株式総数	5,341,733	-	-
総株主の議決権	-	48,760	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	436,100	-	436,100	8.16
計	-	436,100	-	436,100	8.16

(注)当第3四半期会計期間末日における自己株式数は436,333株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.17%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,788	1,166,137
受取手形及び売掛金	3,297,894	2,558,139
商品及び製品	2,781,118	2,925,537
仕掛品	5,164	5,400
原材料及び貯蔵品	52,902	51,616
その他	598,813	485,516
貸倒引当金	12,000	8,000
流動資産合計	7,636,681	7,184,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,242,489	1,215,737
土地	2,346,109	2,230,785
その他(純額)	91,674	139,115
有形固定資産合計	3,680,272	3,585,638
無形固定資産		
のれん	212,893	181,079
その他	246,931	470,145
無形固定資産合計	459,825	651,224
投資その他の資産		
その他	934,840	1,109,851
貸倒引当金	28,131	27,840
投資その他の資産合計	906,708	1,082,010
固定資産合計	5,046,806	5,318,873
資産合計	12,683,488	12,503,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972,374	768,850
電子記録債務	385,969	342,917
短期借入金	525,864	665,932
未払法人税等	165,833	58,615
賞与引当金	93,726	46,507
返品調整引当金	224,400	494,000
その他	550,114	438,653
流動負債合計	2,918,281	2,815,476
固定負債		
長期借入金	832,238	385,170
退職給付に係る負債	402,470	408,635
その他	89,812	361,762
固定負債合計	1,324,520	1,155,567
負債合計	4,242,802	3,971,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,435,135	4,472,251
自己株式	420,626	421,230
株主資本合計	8,395,711	8,432,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,929	81,709
繰延ヘッジ損益	20,717	11,512
為替換算調整勘定	19,123	19,005
退職給付に係る調整累計額	18,796	12,270
その他の包括利益累計額合計	44,973	99,956
純資産合計	8,440,685	8,532,179
負債純資産合計	12,683,488	12,503,223

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,317,114	9,175,402
売上原価	5,094,680	5,099,353
売上総利益	4,222,434	4,076,049
返品調整引当金戻入額	196,100	224,400
返品調整引当金繰入額	509,500	494,000
差引売上総利益	3,909,034	3,806,449
販売費及び一般管理費	3,572,419	3,522,582
営業利益	336,615	283,866
営業外収益		
受取利息	325	298
受取配当金	4,210	4,320
為替差益	-	37,570
不動産賃貸料	34,433	43,065
貸倒引当金戻入額	3,166	4,178
その他	8,108	7,595
営業外収益合計	50,244	97,028
営業外費用		
支払利息	7,726	4,901
為替差損	73,855	-
不動産賃貸原価	25,230	25,825
その他	12,255	7,446
営業外費用合計	119,068	38,172
経常利益	267,791	342,722
特別利益		
補助金収入	55,406	-
特別利益合計	55,406	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,103
特別損失合計	-	4,103
税金等調整前四半期純利益	323,197	338,618
法人税、住民税及び事業税	222,830	177,620
法人税等調整額	79,521	23,299
法人税等合計	143,308	154,321
四半期純利益	179,888	184,297
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,888	184,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,827	57,779
繰延ヘッジ損益	94,914	9,205
為替換算調整勘定	4,979	117
退職給付に係る調整額	8,632	6,526
その他の包括利益合計	123,394	54,982
四半期包括利益	303,282	239,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,282	239,280
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	124,611千円	110,618千円
のれん償却額	31,814	31,814

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,138	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,181	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,748,070	7,569,044	9,317,114	-	9,317,114
計	1,748,070	7,569,044	9,317,114	-	9,317,114
セグメント利益	244,297	305,394	549,692	213,076	336,615

(注)1. セグメント利益の調整額 213,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より東京ファッションプランニング株式会社の全株式を取得したため、連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は、「衣服装飾品」において18,891千円、「身回り品」において188,394千円であり、当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額はそれぞれ2,024千円、20,185千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,721,592	7,453,809	9,175,402	-	9,175,402
計	1,721,592	7,453,809	9,175,402	-	9,175,402
セグメント利益	235,933	236,755	472,689	188,822	283,866

(注)1. セグメント利益の調整額 188,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円51銭	37円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	179,888	184,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	179,888	184,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,927	4,905

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。